

1

ハイライト

CONTENTS

1	業務の状況	10
1.	契約の状況	10
2.	契約者配当の状況	11
2	財務の状況	12
1.	健全性	12
2.	損益の状況	13
3.	資産・負債の状況	14
4.	キャッシュ・フローの状況	14
3	資金運用の状況	15
4	トピックス	16
	銀行等を利用した保険料の口座払込み及び 保険金等の口座払込みの取扱開始	16

1. 契約の状況

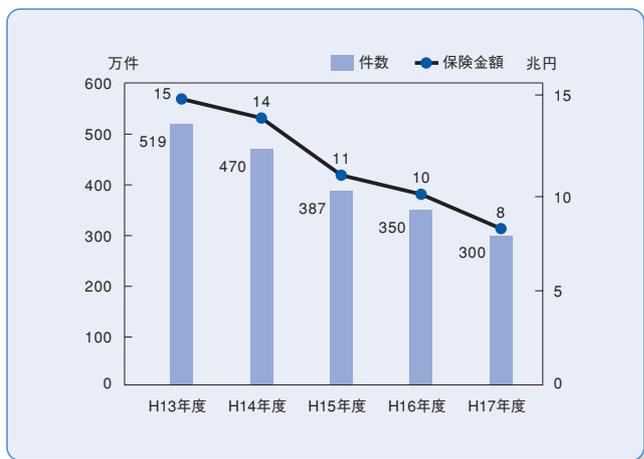
当事業年度における契約の状況につきましては、次のとおりです。

(1) 平成17年度の新契約状況

保険件数は299万7千件で、前年度より50万3千件減少（▲14.4%）、保険金額は8兆4,697億円で、前年度より1兆4,448億円減少（▲14.6%）しました。

年金保険は33万4千件で、前年度より5万2千件減少（▲13.5%）、年金額は1,309億円で、前年度より239億円減少（▲15.4%）しました。

■保険の新契約の推移

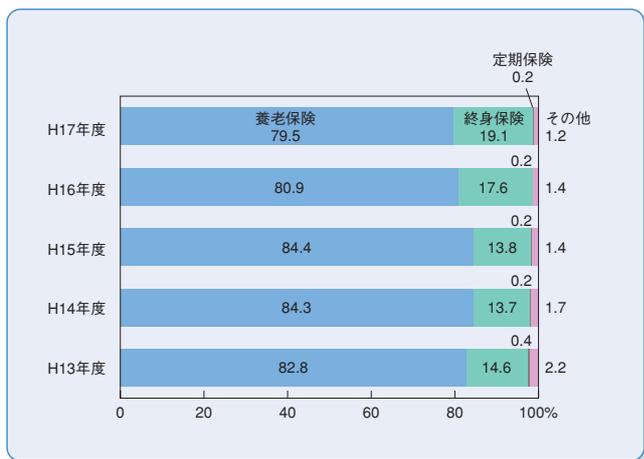


■年金保険の新契約の推移

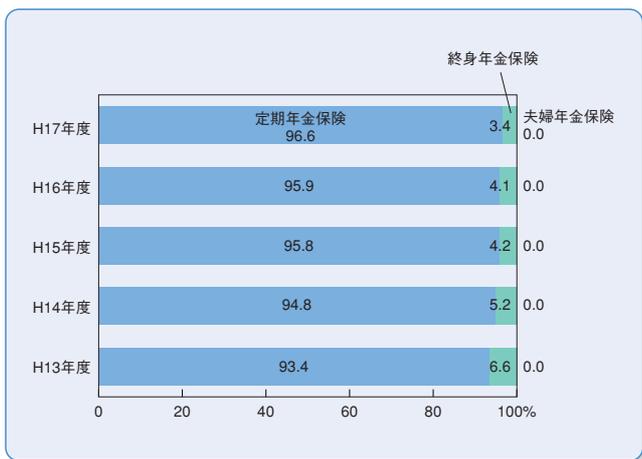


注：単位未満を四捨五入して表示しています。

■種類別保険新契約の状況 (件数)



■種類別年金保険新契約の状況 (件数)

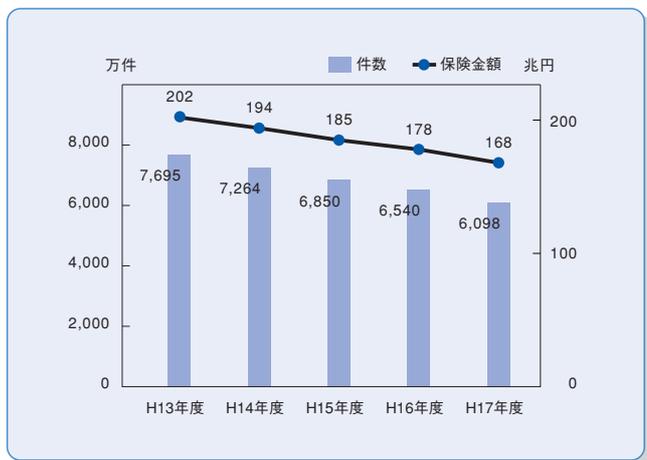


(2) 平成17年度末の保有契約状況

保険件数は6,098万件で前年度末より442万件減少（▲6.8%）、保険金額は167兆8,115億円で前年度末より10兆6,523億円減少（▲6.0%）しました。

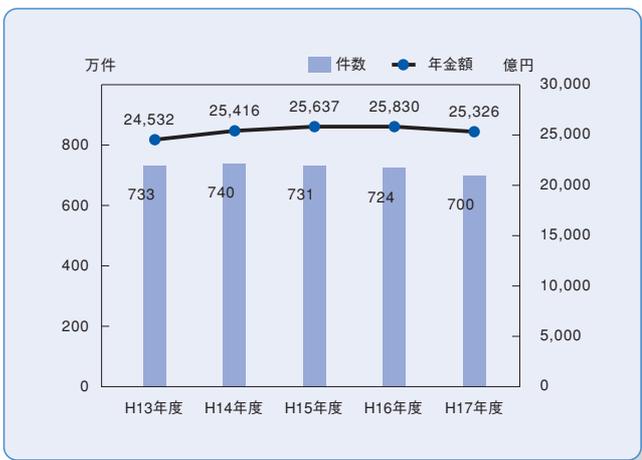
年金保険は700万件で前年度末より24万件減少（▲3.4%）、年金額は2兆5,326億円で前年度末より504億円減少（▲2.0%）しました。

■保険の保有契約の推移

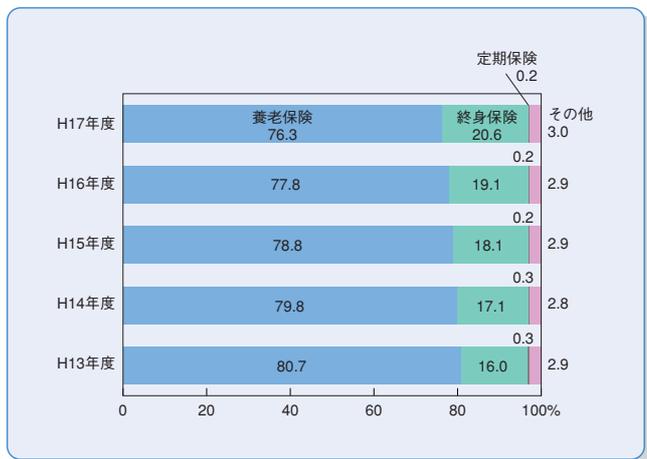


注：単位未満を四捨五入して表示しています。

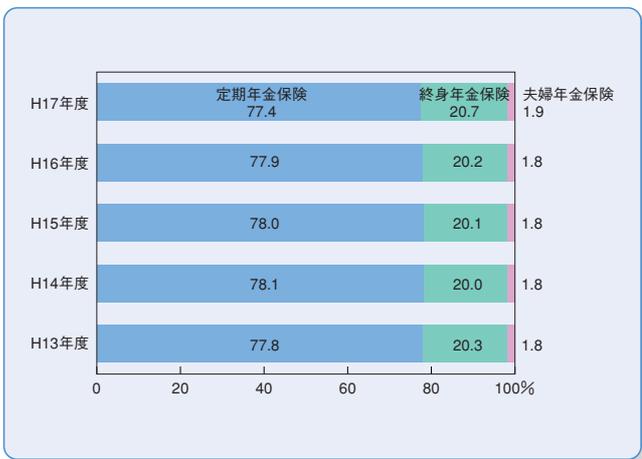
■年金保険の保有契約の推移



■種別別保険有契約の状況 (件数)



■種別別年金保険有契約の状況 (件数)



2. 契約者配当の状況

平成18年度の契約者配当は、既に約款でお約束している配当基準をベースとした1,118億円に383億円を加え、合計で1,502億円を契約者配当準備金に繰り入れ、平成18年4月1日から配当金として加入者の皆さまへ分配することとしました。

2 財務の状況

1. 健全性

将来収支分析による責任準備金の積立て

簡易保険では、将来の保険金及び年金の支払いに備えるために、責任準備金を積み立てています。

その積立方式は、純保険料式を採用しています。

また、簡易保険の責任準備金は、その時々々の死亡率の状況・金融環境等を反映させた将来収支分析を行い、将来の保険金等の支払いに支障を来さない必要額を積み立てており、その結果、低金利の長期化による逆ざや等に対応するため、加入時の計算基礎による責任準備金を上回る金額を積み立てています。このように、加入時の計算基礎で計算した積立額では、逆ざや等により保険金等の支払いに不足する額として追加して積み立てている責任準備金を、追加責任準備金と呼んでいます。

追加責任準備金は、あらかじめ、毎年度の逆ざや等に充当するため、機械的に戻入されるように積み立てており、平成17年度においては4,239億円の戻入となりました。

なお、平成17年度においては、金利は安定しており、新たな逆ざや等に充当するための積増しは発生しませんでした。この結果、平成17年度末の追加責任準備金の残高は7兆9,703億円となりました。

利益の発生要因

利益の発生要因を生命保険事業の基礎的な要素である三利源別に分析すると、平成17年度決算では死差益が約7,800億円、費差益が約7,300億円、利差損が約1兆5,800億円となり、三利源合計では697億円のマイナスとなりました。一方、追加責任準備金から4,239億円の戻入があったこと、減損損失1,225億円の計上があったこと、株価が上昇したこと等によるキャピタル益8,459億円の計上があったことなどにより、処分可能額として1兆821億円を計上しました。これを契約者配当準備金に1,502億円繰り入れたほか、内部留保（価格変動準備金及び危険準備金）に9,318億円積み増しました。

価格変動準備金・危険準備金の積立て

簡易保険では、金融資産の価格変動、大災害の発生等、生命保険事業の経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたる健全で安定的な経営を確保するために、内部留保として価格変動準備金と危険準備金を積み立てることとしており、この内部留保の積立てについては、毎年度、法令に基づく積立基準額の積立てが義務づけられています。

内部留保に積み増す9,318億円については、平成17年度の積立基準額（価格変動準備金518億円、危険準備金138億円）に加え、将来の保険引受リスクに備えるため、8,662億円を危険準備金に上乗せして積み立てました。

この結果、価格変動準備金に518億円、危険準備金に8,800億円を積み増すこととなり、平成17年度末の積立額は、価格変動準備金が5,773億円、危険準備金が1兆7,244億円となりました。

平成17年度決算では、内部留保の積立てをいっつつ、契約者配当を増配することとしました。総務大臣の認可を得て配当基準の引上げを行い、前年度の契約者配当準備金と同水準とした場合の1,118億円に383億円を加え、合計で1,502億円を契約者配当準備金に繰り入れました。

2. 損益の状況

■ 経常収益

経常収益は、前年度14兆6,650億円に対し2兆70億円増の16兆6,721億円となりました。保有契約の減少により保険料収入が前年度11兆6,665億円に対し4,347億円減の11兆2,318億円となったほか、引き続き低金利下での運用を余儀なくされましたが、株価が上昇したことにより金銭の信託のキャピタル損益が増加したため、資産運用収益が前年度2兆2,420億円に対し3,448億円増の2兆5,869億円となりました。その他経常収益においては、責任準備金の戻入額として前年度5,966億円に対し2兆1,895億円増の2兆7,862億円となりました。

■ 経常費用

経常費用は前年度14兆317億円に対し2兆3,203億円増の16兆3,521億円となりました。満期となった保険が前年度に比べ増加したため、保険金等支払金は前年度13兆3,581億円に対し2兆863億円増の15兆4,444億円となりました。また、事業費については、公社全体としての経費節減の取組に加え、集金事務の効率化に伴う外務職員のスリム化等による常勤職員数の削減及び施策の見直しによる経費削減に努めたことにより、前年度5,594億円に対し133億円減の5,461億円になりました。

■ 経常利益

経常利益は、危険準備金の繰入額が前年度304億円から8,800億円に増加しているため、前年度6,333億円に対し3,132億円減の3,200億円となりました。

■ 特別利益、特別損失、契約者配当準備金

特別利益として77億円を計上しましたが、その主な内訳は不動産動産等処分益などです。また、特別損失として1,775億円を計上しましたが、その主な内訳は、今年度から新たに計上している減損損失1,225億円及び価格変動準備金繰入額518億円などです。経常利益に特別損益を加えた1,502億円については、配当基準を引上げ（増配分383億円）、全額を契約者配当準備金に繰り入れています。

簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳（要旨）

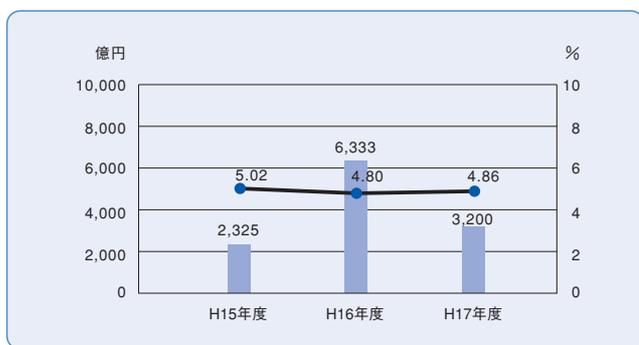
（単位：億円）

科 目	16年度 H16.4.1～H17.3.31	17年度 H17.4.1～H18.3.31
経常収益	146,650	166,721
保険料収入	116,665	112,318
資産運用収益	22,420	25,869
その他経常収益	7,564	28,534
経常費用	140,317	163,521
保険金等支払金	133,581	154,444
責任準備金等繰入額	186	2,644
資産運用費用	204	380
事業費	5,594	5,461
その他経常費用	750	590
経常利益	6,333	3,200
特別利益	298	77
特別損失	5,358	1,775
契約者配当準備金繰入額	1,273	1,502
当期純利益	—	—

■ 経常収益の推移



■ 経常利益の推移／事業費率の推移



事業費率＝事業費÷保険料収入×100

3. 資産・負債の状況

■資産

資産総額は、前年度末121兆2,688億円に対し1兆3,065億円減の119兆9,623億円となりました。この主な内訳は、有価証券84兆8,506億円（対前年度末比1,192億円増）、貸付金22兆7,571億円（対前年度末比1兆1,414億円減）、金銭の信託9兆1,517億円（対前年度末比2,216億円増）などです。

■負債

負債総額は、前年度末119兆8,781億円に対し2兆7,244億円減の117兆1,537億円となりましたが、この大宗は責任準備金111兆4,951億円（対前年度末比2兆7,862億円減）が占めています。なお、責任準備金のうち、追加責任準備金は7兆9,703億円（対前年度末比4,239億円減）、危険準備金は1兆7,244億円（対前年度末比8,800億円増）となっています。

■資本

資本は、設立時資産・負債差額426億円に加え、その他有価証券評価差額金として2兆7,659億円を計上したことから、2兆8,085億円（対前年度末比1兆4,179億円増）になりました。

簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳（要旨）

（単位：億円）

科 目	16年度 H17.3.31	17年度 H18.3.31	科 目	16年度 H17.3.31	17年度 H18.3.31
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預金	23,905	19,467	保険契約準備金	1,186,899	1,159,072
コールローン	1,749	3,672	その他負債	1,087	1,258
買入金銭債権	1,309	599	賞与引当金	232	224
金銭の信託	89,300	91,517	退職給付引当金	5,308	5,209
有価証券	847,313	848,506	役員退職慰労引当金	0	0
貸付金	238,985	227,571	価格変動準備金	5,254	5,773
不動産及び動産	6,669	5,152	負債合計	1,198,781	1,171,537
その他資産	3,467	3,150	（資本の部）		
貸倒引当金	▲ 13	▲ 14	設立時資産・負債差額	426	426
資産合計	1,212,688	1,199,623	利益剰余金	—	—
			その他有価証券評価差額金	13,480	27,659
			資本合計	13,906	28,085
			負債資本合計	1,212,688	1,199,623

4. キャッシュ・フローの状況

簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳（要旨）

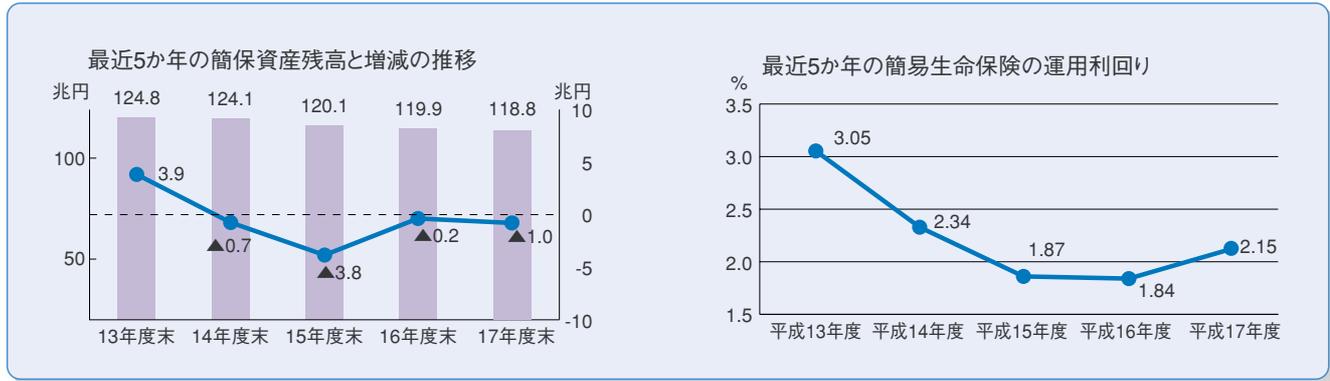
（単位：億円）

科 目	16年度 H16.4.1～H17.3.31	17年度 H17.4.1～H18.3.31
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,361	▲ 29,924
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	2,581	25,486
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 237	▲ 0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額	▲ 17	▲ 4,437
VI 現金及び現金同等物の期首残高	23,923	23,905
VII 現金及び現金同等物の期末残高	23,905	19,467

3

資金運用の状況

平成17年度末の簡保資金の資産残高は、低金利の継続や保険の新契約の伸び悩みにより、前年度に比べて約1兆383億円減少し、118兆8,767億円となりました。また、運用利回りは2.15%となりました。

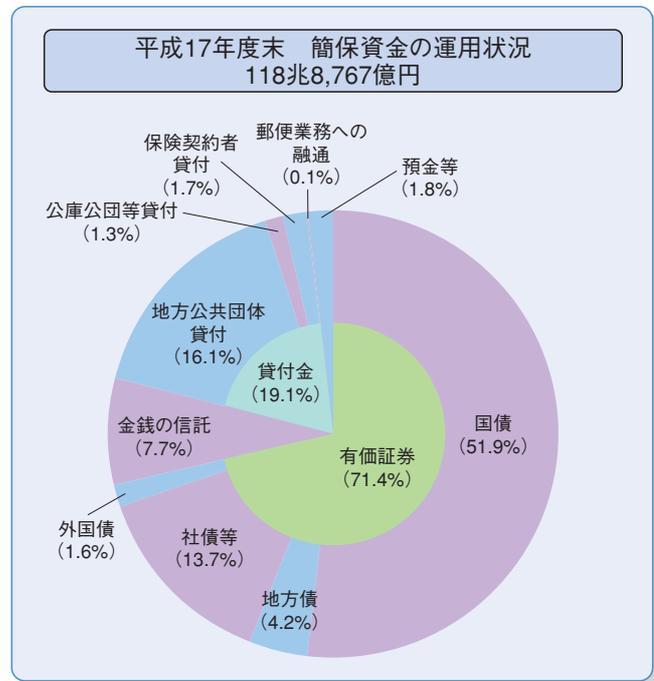


簡保資金の運用状況

平成17年度末

区分	資産残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	84,850,542	71.4
国債	61,691,180	51.9
地方債	4,980,745	4.2
社債等	16,323,573	13.7
うち公庫公団債等	13,718,729	11.5
外国債	1,855,042	1.6
金銭の信託	9,151,709	7.7
貸付金	22,757,144	19.1
地方公共団体貸付	19,124,953	16.1
公庫公団等貸付	1,503,507	1.3
保険契約者貸付	1,980,884	1.7
郵便業務への融通	147,800	0.1
預金等	2,117,376	1.8
合計	118,876,773	100.0

注1：資産残高は、金融商品に係る会計基準に準じた評価額です。
 注2：外国債は、外国政府等が発行する債券であり、円貨建債券を含んでいます。
 注3：資産残高は切捨てとしていることから、合計は一致しません。



ハイライト

経営の取組

簡易保険業務概要

加入者福祉事業

資料編

ご案内

銀行等を利用した保険料の口座払込み及び保険金等の口座払込みの取扱開始

平成18年4月から、一部の銀行の預金口座からの保険料の口座払込み及び全国銀行内国為替制度（全銀データシステム）に加盟する銀行等の預貯金口座への保険金等の口座払込みをご利用できるようになりました。

取扱銀行等については、お近くの郵便局にお尋ねください。